

# 売 買 契 約 書 (案)

- 1 物 件 名 海洋博公園公園内施設ベルトパーテーション購入
- 2 納 入 場 所 国営沖縄記念公園 海洋博覧会地区 海洋博公園
- 3 納 入 期 限 令和3年10月20日
- 4 契 約 金 額 ￥－  
うち取引に係る消費税額 ￥－  
ただし、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降に  
おける上記消費税等相当額は変動後の税率により計算する。
- 5 契約保証金額 免 除

上記の物件について、

発注者 一般財団法人 沖縄美ら島財団 契約職 事務局長 西銘 宜孝  
(以下甲という。)と、  
供給者

(以下乙という。)は、次の条項によって売買契約を締結し、相互に信義を重  
んじ、誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自 1通を  
保有する。

令和 年 月 日

発注者(甲) 住 所 沖縄県国頭郡本部町字石川888番地  
氏 名 一般財団法人 沖縄美ら島財団  
契約職 事務局長 西銘 宜孝

供給者(乙) 住 所  
氏 名

(総則)

第1条 乙は、別紙仕様書、図面又は見本（以下「仕様書等」という。）に基づき、頭書の物件を頭書の納入場所において頭書の納入期限（以下「納期」という。）までに納入するものとし、甲は、頭書の契約金額（以下「代金」という。）を乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保にしてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

(特許権等の使用)

第3条 乙は、この契約の履行にあたって、第三者の権利となっている特許権実用案権等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(契約の変更)

第4条 甲は、必要がある場合には、仕様書等を変更することができる。この場合において、代金その他この契約に定める条件を変更する必要があるときは、甲乙協議のうえ書面により定めるものとする。

(納期の延伸)

第5条 乙は、天候の不良その他乙の責めに帰することのできない事由により納期までに物件を納入することができないと判断したときは、遅滞なくその事由を明記した書面を提出して、納期の延伸につき承諾を求めることができる。この場合において、乙の請求を甲が妥当と認めたときは、延伸すべき日数について、甲乙協議のうえ書面により定めるものとする。

(納入の届出)

第6条 乙は、納入場所へ物件を持ち込むときは、あらかじめその日時等について甲に連絡するとともに、物件を持ち込んだときは、直ちに、納品書によりその旨を甲に届け出るものとする。

(検査)

第7条 甲は、第3項に規定する場合を除き、前条に規定する納入の届出を受けた日から10日以内に乙の立会いを求め、品質性能等（以下「品質等」という。）及び数量形状寸法等（以下「数量等」という。）について検査を行なうものとする。

ただし、甲が品質等の検査を不用と認めた場合は、この限りではない。

- 2 前項に規定する品質等及び数量等の検査にあたっては、甲の指定する検査職員がこれを行なうものとする。
- 3 乙は、品質等の検査を要するもので仕様書等に明示されているものについては、甲において決定した日時、場所において検査を受けなければならない。
- 4 甲は、前項の規定により品質等の検査を行なったものであっても、特に必要と認めたときは、数量等の検査中において再度品質等の検査を行なうことができるものとする。
- 5 乙は、第1項、第3項及び第4項による検査の結果当該物件が不合格となった場合には、当該不合格品については不良品の補修又は代品による補充を行ない、甲の再検査を受けなければならない。この場合の再検査については、第7条各項の規定を準用するものとする。
- 6 品質等の検査に必要な費用は、乙が負担しなければならない。ただし、甲の機関において行なう品質等の試験に係る費用（運賃、荷造費を除く。）はこの限りではない。
- 7 甲は、検査にあたって乙が立会わないときは、乙の欠席のまま検査を行なうことができるものとする。この場合において、甲は、当該検査終了後、遅滞なく、乙に対してその検査の結果を通知するものとする。

（不合格品の引取り）

- 第8条 乙は、前条の検査の結果、不合格となった物件をすみやかに納入場所から引取らなければならない。
- 2 甲は、乙が前項の規定にかかわらず、不合格品を引取らない場合には、その保管の責任を負わないものとする。

（給付完了の時期等）

- 第9条 物件の納入完了の時期は、物件の全部について、又は甲が分納を認めた場合は当該分納部分について、第6条に規定する納入の届け出により甲が納入を確認したときとする。
- 2 前項の物件の給付完了の時期は、第7条に規定する検査に合格し、当該物件を乙から甲に引渡しを完了したときとする。

（所有権の移転）

- 第10条 物件の所有権は、前条第2項の給付完了のときをもって乙から甲に移転するものとする。

（代金の支払い）

- 第11条 乙は、物件の給付完了後、適法な支払請求書により代金を請求するものとする。

## 第 11 条第 2 項 削除

~~2 乙は、第 9 条の規定により、分納部分に対する代金相当額の部分払いを  
回を限度として請求することができるものとし、その請求は、前項に準じて  
行なうものとする。~~

3 甲は、第 1 項に規定する支払請求書を受理した日から 30 日以内に代金を支払わなければならない。ただし、その請求書の内容の全部又は一部が不当であるため、甲がその事由を明示して乙に請求書を差し戻した日から甲が乙の是正した請求書を受理した日までの期間の日数は、本条に規定する期間に算入しないものとする。

### (遅延利息等)

第 12 条 甲は、第 7 条第 1 項に規定する約定期間内に検査を行なわないときは当該期限の翌日から検査を行なった日までの日数は、前条に規定する支払いの約定期間から差し引くものとし、その遅延した期間が、支払の約定期間の日数を越える場合においては、その約定期間を経過したものとみなし、次項の規定により遅延利息を乙に支払うものとする。

2 甲は、前条に規定する約定期間内に支払をしないときは、当該約定期限の翌日から支払いをした日までの日数に応じ、支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額を乙に支払うものとする。ただし、甲の支払いをしない事由が天災その他不可抗力で甲の責めに帰することのできない事由によるときはこの限りでない。

3 甲は、乙の責めに帰する事由により納期までに物件を納入することができない場合において、納期後完納する見込みがあると認められるときは、乙から、遅延利息を徴収して納期を延伸することができる。

4 前項に規定する遅延利息は、遅延した日数に応じ、次の各号の一に区分した金額に年利 5 % を乗じた額とする。

一 既に引渡しが完了した物件がある場合は、当該代金相当額を代金から控除した金額。

二 前号以外の場合については、代金。

### (危険負担)

第 13 条 所有権移転前の物件に係る損害は、乙が一切負担するものとする。ただし、甲の責めに帰する事由による損害は、この限りでない。

### (かし担保)

第 14 条 乙は、所有権移転の日から 1 年間物件のかしを補修（数量の追加、他の良品との引替えを含む。以下同じ。）し、又はそのかしの補修に代えて若し

くはその補修とともに損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が解約を申し出たとき。
- 二 乙が自己の責めに帰する事由により納期までに物件を納入しないとき又は納入する見込みがないと認められるとき。
- 三 乙はその使用人が、納入又は検査に際し、不正行為を行なったとき又は甲が行う検査を妨げたとき。
- 四 乙が第2条の規定に違反したとき。
- 五 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- 六 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- 七 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- 八 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- 九 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 十 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が五から九までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 十一 受注者が、五から九までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第へ号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 十二 前各号のほか、乙がこの契約に定める義務に違反し、そのため甲が契約の目的を達成できないとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除されたときは、解除部分に対する金額の10分の1に相当する違約金を甲の指定する期間内に納付しなければならない。

第 16 条 甲は、前条第 1 項に規定する場合のほか、必要がある場合には、契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、乙が損害を受けたときは、その損害の内容及び賠償金の額について甲乙協議して定めるものとする。

(違約金等の相殺)

第 17 条 甲は、乙の納付すべき違約金、遅延利息又は賠償金を甲が支払うべき金額から控除し、なお不足を生じるときは更に乙から追徴するものとする。

2 乙は、前項の規定により追徴すべき金額を甲が指定する期限までに納付しないときは、その遅延日数について、年利 5 % を乗じた額の延滞金を甲に納付しなければならない。

(資料、報告等)

第 18 条 甲は、この契約に基づく違約金、遅延利息、賠償金及び延滞金に関しこれらの債権の保全上必要があるときは、乙に対してその業務又は資産の状況に関して質問し、帳簿類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を請求することができる。

2 甲は、乙が前項に規定する質問に答えず、若しくは虚偽の報告をし、又は報告等をせず、又は調査を拒み、若しくは妨げた場合においては、当該債権の全部又は一部について履行期限を繰上げることができる。

(秘密の保持)

第 19 条 甲及び乙は、本契約履行を通じて知り得た相手方の契約上の秘密を外部に漏らし、又は、他の目的に利用してはならない。本契約の履行に当たる乙の使用人も同様の義務を負い、この違反について乙はその責任を免れない。

2 乙は、本契約の履行過程において知り得た個人情報等を第三者に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。

3 前各項の規定は、契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(紛争の解決)

第 20 条 この契約について甲乙の間に紛争が生じ、双方の協議により解決ができないときは、甲乙協議して選定した第三者にその解決のあっ旋を依頼するものとする。

(協議事項)

第 21 条 この契約について新たに生じた事項については、甲乙協議して処理するものとする。

別表

品名	規格	数量